

COE-CAS国際シンポジウム「現代アジア学の挑戦」

ほり うち けん じ
堀 内 賢 志

はじめに

- I COE-CASの設立と研究活動の経緯
- II 国際公開シンポジウム「現代アジア学の挑戦」について
- おわりに

はじめに

早稲田大学21世紀COE「現代アジア学の創生」(以下COE-CASと略記)では、2006年12月2日、3日の2日間にわたり、国際シンポジウム「現代アジア学の挑戦」を開催した。2002年に活動を開始したCOE-CASは、これまで内外の優れた現代アジア研究者を招き年1回の公開シンポジウムを開催してきたが、最終年度に開催された本シンポジウムは、COE-CASにおける4年間の研究成果を世に問い、今後の「現代アジア学」の展開の方向性を探るものであったといえる。

以下、COE-CASの設立とこれまでの研究活動の経緯を踏まえ、今回の最終シンポジウムの内容を見ていくこととする。

I COE-CASの設立と研究活動の経緯

1. なぜ「現代アジア学」か

COE-CASは、2002年度に創設された文部科学省の研究拠点形成等補助金事業「21世紀COE

プログラム」のひとつとして、早稲田大学政治学研究科政治学専攻(国際関係・比較政治)を受け入れ拠点にして採択され、2002年11月よりスタートした。グローバリゼーションの下でのアジアの政治、経済、社会のダイナミズムを、アジアの現実に即した形で解明するための、研究、教育、国際的ネットワークの拠点形成を目指したプロジェクトである。

拠点リーダーの毛里和子によれば、「現代アジア学」を「創生」する必要性を強く認識させた、いくつかの契機がある。その「最大の契機」は、COE-CAS開始の前年、2001年に起こった9・11事件と、その後のアメリカの対応であった。それが示していたことは、「アメリカの非西欧世界に対する戦略研究からスタート」した地域研究という学問が、「他者理解、他者との共存という地域研究のミニマム・コンセプトから全く逸脱し、もっぱら自国の国家戦略およびアメリカ的文明観の『布教』に貢献してしまった、という事実」であった。それはまた、「西洋出自の伝統的な政治学、経済学、社会学、人類学、生態学など、われわれがいま使っているすべてのディシプリンは実は『ヨーロッパ学』ではなかったのか」という、学問のオリエンタリズムを疑うこととも重なる。こうした欧米の視点を相対化することが、地域研究の課題となる。

とりわけ東アジア諸国では、1980年代以来急速な経済成長が実現され、また一定の民主化が実現されるなかで、その国際的な存在感が著しく高まった。同時に、近年のグローバリゼーションの進展のなかで、東アジア諸国は緊密かつ重層的な関係性によって結びつき、地域的な一体性を強めた。それが危機的な形で顕在化したのが、1997年のアジア通貨危機であった。こうして、「アジアのアジア化」、「アジアナイゼーション」が急速に進展したのである。

すなわち、現在のアジアにおいて、欧米発の地域研究を相対化し、『『アジア内部から観察』を積み上げ、『生まれつつあるアジア』の『内部からの方法論』を開発する』という必要性、およびその現実性は、とりわけ強く存在するのだということができる。毛里によれば、21世紀に入って、中国や韓国の研究者からも「アジアのアイデンティティ」あるいは「東アジアの協力」が語られるようになったのだという。

COE-CASは、さしあたり、日本、中国、朝鮮半島、モンゴルに東南アジアを加えた、広義の現代東アジアを主たる対象とし、そのダイナミズムを捉えるべく、以下の3つのアプローチを重視することとした。(1) 政治学・経済学・国際関係学・文化人類学などを超えた「学際性」、(2) アジア特有の政治発展や経済発展のあり方を捉えるための、アジア内での、より精度の高い「比較」の視点、(3) 地域内を政治的、経済的、社会的に結び付けている「関係性」の究明、である。

「現代アジア学」の「創生」にあたり、答えを出すべき大きな問いとして、次の2つがある。ひとつは、「アジア」とは何を指すか、地理的空間か、思想的場か、実体のある地域なのか、

虚像としてのそれなのか、という問題である。もうひとつは、「現代アジア」を解析する際の方法、切り口をいかに開発するかである。すなわち、21世紀に入って「アジア」が初めて実体のあるトータルな地域として登場してきたという状況を踏まえ、ホリスティックなアジアを解明するために有効な手法を開発すること、また「公私の相互浸透」、「アジア型国家・社会関係」といった「アジア性」を抽出することなどが、その課題となってくる。

2. これまでのシンポジウムのテーマと概要

先述のように、COE-CASは研究、教育、国際ネットワークの拠点形成を目指したものであり、その活動は多岐にわたる。ここでは、研究と国際ネットワーク形成において最も重要な位置を占めてきた年次公開シンポジウムの内容を概観し、その活動をたどっておきたい。

2003年3月の第1回公開シンポジウムは、「現代アジア学」の「創生」に向けて問題意識を共有し、その方向性を論じるものであった。毛里の問題提起に続き、石井米雄（神田外語大学学長・当時）が「アジア学に求められるもの」と題し、長く地域研究に携わってきた立場から現代アジア学の課題を論じた。その後、「アジア学際研究：国際政治とアジア」、「アジア比較研究：アジアの政治・経済はどこに向かっているのか」、「アジア・コミュニティ研究：地域研究をどう考えるのか」という3つのセッションで、それぞれ藤原帰一（東京大学）、末廣昭（東京大学）、白石隆（京都大学・当時）による報告と、COEメンバーを含めた討論が行われた。

2003年12月の第2回公開シンポジウム「グローバリゼーションとアジア——アジアの独自性とは何か——」は、グローバリゼーションの進

行する状況下で、改めて「アジア」の持つ独自性について学問的にアプローチする道を探るものであった。毛里の問題提起に続き、ギルバート・ローズマン（プリンストン大学）による「東アジアにおける国家のアイデンティティ——グローバル化の翳で——」、林尚立（復旦大学）による『『東アジアモデル』観と政治変容：中国の論理』、張寅性（ソウル国立大学）による「韓国における東アジア論とアジア・アイデンティティ」、そしてトンチャイ・ウィニチャクン（ウィスコンシン・マジソン大学）による「アジア・アイデンティティ——ポストコロニアルの誤称——」という、米、中、韓、タイの気鋭の研究者による報告と討論が行われた。

2004年12月の第3回公開シンポジウム「東アジア協力の未来図を考える」は、進展著しい東アジア地域の連携の動きを分析し、東アジア協力の未来像を論じ、「東アジア共同体」の可能性を探るものであった。ここでは、まず「東アジア地域協力をどう展望するか」というテーマの下に、孔魯明（元韓国外務大臣）、渡辺利夫（拓殖大学）、船橋洋一（朝日新聞）による特別基調講演と討論が行われ、次いで、「東アジアにおける歴史とアイデンティティ」「アジア——ナショナリズムとリージョナリズムの相克——」というセッションにおいて、現在の東アジア地域連携がはらむ様々な問題が指摘された。

2005年12月の第4回公開シンポジウムは、この「東アジア共同体」の構築という問題を正面から扱うものとなった。1989年に「東アジア経済協定体」（EAEC）という形で現在の「東アジア共同体」の原型となる構想を提唱したマハティール・前マレーシア首相が、「Japan: The Key

to East Asian Unity」と題する基調講演を行い、東アジア共同体の展望と問題、そこにおける日本の役割について語った。それに続く各セッションでは、安全保障、経済、市民社会、人と文化の移動、という4つの側面から東アジア共同体の問題を論じ、最後にそこにおける日本の役割に関して討論が行われた。

3. 「東アジア・コミュニティ特別研究チーム」

上記シンポジウムのテーマの変遷が示すように、COE-CASではその研究成果を具体的な形で提示していく後半期において、近年急速に現実的なものとして進展しはじめた「東アジア共同体」の構築に寄与する理論研究に焦点を絞り、これを「アジア学の創生」の第1ステップと位置づけることとなった。これに伴い、COE-CASの新たな研究の核として2005年度から立ち上げられたのが、「東アジア・コミュニティ特別研究グループ」（以下、EACRGと略記）である。ここでは(1)理論、(2)経済協力・相互依存、(3)政治・社会、(4)人と文化の移動、(5)歴史、(6)サブ・リージョンの6チームが構成され、さらにこれらの研究を支えるものとして、東アジア諸国間の「関係度」を、膨大なデータ収集と数量的モデルによって解析し、ビジュアルで示すことを目的として、「東アジア諸国関係度解析チーム」が設置された。

EACRGでは、東アジア共同体のデザインにあたり、(1)国家、諸国民、そしてそこに住む「ひとびと」のコミュニティ、(2)多元的・多層的・多機能的コミュニティ、(3)「地域公共財は（ある大国ではなく）地域が提供する」、をコンセプトとした。そして具体的には、(1)東アジア地域に、経済的、政治的、社会的にいかなる連携がある「地域」が形成されつつあるの

か、(2) 東アジアの地域形成、コミュニティ形成はどのような蓋然性をもつのか、どのようなものが可能なのか、どのような「アジア的性格」をもつのか、といった問題の解明を目指した。

その研究成果は、全4巻のシリーズ「東アジア共同体の構築」として岩波書店より刊行される。すでに2006年12月には「東アジア諸国関係度解析チーム」による研究成果が『第4巻 図説 ネットワーク解析』として刊行されており、続いて『第2巻 経済共同体への展望』、『第1巻 新たな地域形成』、『第3巻 国際移動と社

会変容』の順に刊行が予定されている。

II 国際公開シンポジウム 「現代アジア学の挑戦」について

1. 当日のプログラム

以上のような経緯を受けて、2006年12月、COE-CASの最終公開シンポジウム「現代アジア学の挑戦」が開催された。当日のプログラムは表1のとおりである。

表1 国際公開シンポジウム「現代アジア学の挑戦」プログラム

第1日目 (12月2日)

(午前)

開会挨拶：白井克彦 (早稲田大学総長)

第1セッション：「東アジア共同体」のデザイン

司会：坪井善明 (早稲田大学)

基調報告：毛里和子 (早稲田大学, COE-CASリーダー)

「東アジアの地域化・地域主義をどう見るか」

報告：森川裕二 (早稲田大学)

「東アジア ネットワーク解析——東アジア複合ネットワークへの接近——」

報告：山本武彦 (早稲田大学)

「新たな地域形成——東アジア共同体論へのコミュニタリアニズムからの接近——」

報告：浦田秀次郎 (早稲田大学)

「東アジア経済共同体への展望」

報告：西川潤 (早稲田大学)

「国際移動と社会変容——『東アジア地域』創造の可能性——」

(午後)

第2セッション：「東アジア共同体」ビジョン

司会：天児慧 (早稲田大学)

特別講演：孔魯明 (元韓国外務大臣・現翰林大学日本学研究所所長)

「東アジア共同体への遥かなる道」

報告：グレン・D・フック (シェフィールド大学)

「統治領域：せめぎ合う論争の場としての東アジア」

報告：龐中英 (南開大学・中国人民大学)

「アジアの地政学的変化と東アジア共同体の構築」

報告：青木保 (早稲田大学)

「東アジア共同体と文化の多様性」

パネル・ディスカッション：

孔魯明，グレン・D・フック，龐中英，青木保，胡鞍鋼（清華大学），キムベン・ファー（早稲田大学アジア研究機構客員研究員），多賀秀敏（早稲田大学），白木三秀（早稲田大学），小林英夫（早稲田大学），黒田一雄（早稲田大学）

総括発言：毛里和子

第2日目（2006年12月3日）

第3セッション：「現代アジア学」——アジアからの発信——

（午前）

司会：平野健一郎（早稲田大学），白石昌也（早稲田大学）

挨拶：奥島孝康（早稲田大学アジア研究機構・機構長）

「アジア学に期待する」

基調報告：毛里和子

「現代アジア学への挑戦」

報告：孫歌（中国社会科学院）

「アジア想像」の可能性

報告：張寅性（ソウル国立大学）

「『国際社会』としてのアジア——東アジア空間の進化に関する省察——」

報告：藤原帰一（東京大学）

「いつ地域を考えるのか——共同体へのイニシアティブと課題設定——」

（午後）

司会：平野健一郎，天兒慧

報告：田中耕司（京都大学）

「生環境は『東アジア共同体』の共通基盤たりうるか？」

報告：安田信之（名古屋大学）

「アジア法概念は成立するか」

報告：深川由起子（早稲田大学）

「『アジア経済論』を超えて」

報告：園田茂人（早稲田大学）

「『現代アジア社会学』の発展のために」

記念講演：石井米雄（人間文化研究機構・機構長）

「地域研究：過去，現在，未来」

パネル・ディスカッション：

石井米雄，孫歌，張寅性，藤原帰一，田中耕司，安田信之，深川由起子，園田茂人，毛里和子

閉会の辞：天兒慧

表1のように，本シンポジウムは3つのセッションから構成された。第1日目の第1セッションでは，「東アジア共同体」をめぐる問題に関する，COE-CASにおける研究成果が報告さ

れ，第2セッションでは，これに対する外部の研究者からの報告と，総合的な討論が行われた。これに対し，第2日目の第3セッションは，COE-CASが設立当初から掲げた「現代アジア

学」とは何かという問題を改めて問い直し、その今後の展開の方向性を論じるものとなっている。以下、各報告および討論の内容を概観していきたい。

2. 第1日目のセッションについて

(1) 第1セッション「『東アジア共同体』のデザイン」

第1日目午前の第1セッションでは、拠点リーダーの毛里の基調報告に続き、シリーズ「東アジア共同体の構築」各巻の編集担当者による報告が行われた。

毛里による基調報告「東アジアの地域化・地域主義をどう見るか」は、東アジアの地域化、地域主義、地域形成の現状、および日本における東アジア共同体をめぐる議論を紹介した上で、先述のようなEACRGによる東アジア共同体デザインのコンセプトを示した。そして本シンポジウムにおいて議論を期待する点として、(1) 東アジアにおける、地域化、地域主義、地域形成をどう評価するか、どのような要素が新地域形成にとっての推進力となり、障害物(阻力)となるのか、(2) 東アジアの地域化や地域主義はこれまでの地域主義や地域制度・共同体と、理論的にどう区別されるか、(3) その区別は何に由来するのか、それは時間と共に収斂していくものなのか、(4) 21世紀の東アジアに即して考えた場合、「地域の公共財」、「地域の公共知」とは具体的に何を意味するか、という4点を挙げた。

『図説 ネットワーク解析』を編集した森川裕二は、「東アジア諸国関係度解析チーム」における研究成果を報告した。この研究の目的は、政治、経済、社会・文化各分野を横断したデータ・資料の収集と総合的な解析により、「ひと

つの実体をもつ地域空間」としての東アジア地域の形成の特徴とその方向性を見出すことにある。そして、中心と境界とが絶えず変動するその実態をとらえるため、「関係」、「時間軸(継続性)」、「システム」の3要素を基本概念にすえた「ネットワーク解析」の方法をとった。分析の結果、東アジアでは政治領域と経済や文化・社会などの非政治領域とがそれぞれ独立した形での凝集性を見せており、経済統合から政治統合へという機能主義的な統合のシナリオが東アジアの現実に合致していないことが明らかとなった。また、そのなかで日本とアメリカの中心性の低下傾向が見られること、社会・文化領域のネットワークが経済とプラス・マイナス両面の複雑な相関を示しながら東アジア大に拡大を遂げ、複合ネットワークの連鎖に複雑に関わり始めていることなどが明らかにされた。

第1巻『新たな地域形成』の編集を担当する山本武彦は、欧州統合を説明する理論として有用性を発揮したコミュニタリアニズムの理論が、東アジア共同体にいかに関与可能であるかを論じた。コミュニタリアニズムは社会構成主義の立場から集合的アイデンティティと利益の構造に着目した国際関係の分析方法論である。山本はアジアの現実に対するコミュニタリアニズムの適用にあたり、いわゆる「多様性の中の統一」論に従い、東アジア独特の多層文化を織り込みながら、「緩やかな想像の総合安全保障共同体」を創生していくことで、アジアの「集合的アイデンティティ」を構成するという理論的モデルの可能性を提示した。

第2巻『経済共同体への展望』の編集を担当する浦田秀次郎の報告は、東アジアの地域統合が欧州の経験に基づく発展段階説では説明でき

ないことを明確にした上で、「東アジア経済共同体」創設に向けての課題として、(1) 貿易・投資の自由化を実現する、東アジア地域の包括的なFTAの設立、(2) 経済危機の主因であった金融・企業部門のガバナンス欠如と危機後に発生した対米マクロ不均衡の解決に向けての域内協力の推進、(3) 環境やエネルギー供給確保の問題に対する、折り合える部分からの地域的な協力推進、(4) 多国籍企業の競争力強化および進出先での順調な操業を実現するための人的資源の育成、(5) 制度設計における知的指導力、制度構築に向けての日本の先導的役割の発揮、といった点を指摘した。

第3巻『国際移動と社会変容』の編集を担当する西川潤の報告は、同書の構成の概観を通じて、急速な工業化、都市化に伴う人口移動と社会変容の進展という側面から東アジア地域の歴史的、社会的、文化的な形成の現状を論じた。同書の第1部では日本における「東アジア共同体」認識を歴史的・思想的に検証し、第2部ではグローバリゼーション下のアジアにおける人の移動が国や地域ごとにもたらす変容、それによる地域共通の新しい文化の発生といった問題を検討する。第3部では、アジアにおける都市中間層の形成、市民社会運動の発展などの分析を通じて、市民社会の発展とその相互交流が東アジアに共通の世界・地域認識を形成し、政府間関係とは違ったレベルで「東アジア地域」形成に新たな突破口を与えうることを論じている。

(2) 第2セッション「東アジア共同体ビジョン」

第1日目午後の第2セッションは、外部のアジア研究者からの報告、およびパネル・ディスカッションを通じて、COE-CASによる共同体

デザインへの批判的検討が加えられた。

孔魯明による特別講演は、2年前のシンポジウムにおいて自身が提起した問題を踏まえ、その後、東アジアサミットの開催などの形で展開した情勢が分析された。東アジアサミットについて、それが共同体形成に重要な貢献をしようることを評価する一方、そのメンバーが外部に拡大する傾向にあることを指摘した。また、経済統合をより推進するため、チェンマイ・イニシアティブやアジア債権基金、津波予報システム、海賊対策等、現在の様々な地域協力の積み重ねを通じて、徐々に共同体意識を作り上げることが現実的であるとした。さらに、日中間の政治的軋轢に触れ、東アジアの共生を重視した政治的リーダーシップの重要性を指摘した。

グレン・D・フックの報告では、欧州統合の事例を踏まえ、「統治＝ガバナンス」の問題を中心に地域統合の問題が論じられた。欧州では、必ずしも共通のアイデンティティがあって統合が進んだのではなく、国家の行動に影響を与えるガバナンスの制度が発達してきたのであり、それは戦後の「和解」に基づくものであった。対照的に、東アジアではいまだ「和解」が達成されず、共同体のメンバーシップの問題に関しても合意がない。また、アジアでは地域主義における「デモクラティックなメカニズム」が欠如していることが指摘された。

龐中英の報告は、アジアにおける3つの大国、すなわち日本、インド、中国の台頭がもたらした地政学的な変化について論じた。それは地域における不安定要因をもたらしてもいるが、他方で新たな地域主義、様々な地域機構や地域協力の枠組みが「台頭」し、「東アジア地域」が形成されつつある。台頭するこれらの大国がリ

リーダーシップをとり、地域内の分断と大国の主導権争い、内政不干涉政策を終わらせ、地域の問題を地域で解決できるような東アジア地域主義の構築を軌道に乗せていくべきであると龐は主張した。また、そこではアメリカなど域外の大国も重要な役割を果たしうるとした。

青木保報告は、COE-CASにおいて対象から抜けがちであった「文化」の問題を正面から扱った。アジアは世界でもまれなほど文化の多様性を持った地域であり、それは共同体形成の阻害要因、さらには紛争の要因にもなりうる。それゆえ、アジアの共同体形成においては「文化の多様性の擁護」を基礎とし、また近年活発化している地域内の文化交流を通じて相互理解を深めていくことが重要となる。さらに、「東アジア大学」の設立によって共同体意識を醸成し、共同体構築のための人材を養成すべきだという提案がなされた。

パネル・ディスカッションでは、第2セッションで報告を行った4名に加え、6名がパネリストとして加わった。キムベン・ファー、多賀秀敏からは、東アジア共同体論議が国家中心・エリート中心で進んでいることに対し、グローバル化、開発のなかにおける、一般の人々の貧困、生活・労働環境、差別等の問題に目を向ける必要性が指摘され、また白木三秀からは日本の多国籍企業が持つ「エスノセントリズム」の問題が指摘された。小林英夫からは歴史問題に関する歴史教育、歴史学の役割が問われ、これは日中間で合意された歴史共同研究の意義などを含めて討論の対象となった。黒田一雄は欧州のエラスムス計画を紹介しながら、留学生交流、大学交流という観点から東アジア共同体論を語った。これに対しフックがエラスムス計画に実

際に関わっている立場から提言を行い、また青木が東アジアの「国際文化公共空間」形成の提言を行うなど、地域公共財・公共空間としての教育について多くの議論があった。地域協力・地域統合における中国の役割も、胡鞍鋼、龐中英らを含めて議論となった。さらに、会場の黒柳米司（大東文化大学）から、いわゆる「ASEAN Way」が東アジア統合のモデルとされているなかで、ASEAN自体が「ASEAN Way」を脱しようとしていることが指摘された。

(3) 第1日目総括（毛里）

毛里は第1日目の第1セッション、第2セッションを総括し、ここで得られた知見として特に以下のような点を挙げた。(1) 東アジアでは社会・文化領域の地域化が進んでおり、それは東アジア統合が、いわゆる機能主義が提示する、経済統合から政治統合、そして文化的統合へとというモデルとは違った形態をとる可能性を示唆する。(2) 東アジア統合はグローバリゼーション、あるいは他地域における地域化との関係のなかで進んでいるという視点の重要性。(3) 地域公共財の問題として、大学教育・留学生の分野で進展する試みを一層進め、また歴史教育を「ナショナルヒストリー」から「リージョナルヒストリー」へと転換させることなどが重要である。(4) 「EUモデル」は依然参照する必要がある、特に「デモクラティック・ガバナンス」というあり方をアジアでも共有する必要がある。

さらに毛里は、今回のシンポジウムで新しく浮上した論点として以下の点を挙げた。(1) 東アジア共同体と「文化」の関係の問題は今後深めていく必要があり、特に、「諸文化の共生」は無条件に保障されるものではないという観点から、「文化の多様性」がもたらす不安定性の

問題、文化はなぜ政治化するのかという問題に取り組んでいく必要がある。(2) 東アジア共同体の議論は「国家」中心で進められており、COE-CASが掲げる、「ひとびとの共同体」という側面をいかに組み込むかという問題が、共同体の社会的正統性を確保する意味でも改めて重要になる。(3) 主権国家という国際的ステイタスを持たない台湾のようなアクターを東アジア共同体に組み込むために、新たな枠組み、制度を考え直す必要がある。(4) 域内で圧倒的な人口規模を持つ中国をいかに組み込むことが最適であるか、改めて考察が必要であり、その意味でやはりEUモデルからの発想の転換が必要となる。(5) ASEAN自体が「ASEAN Way」から離脱してゆく今後の展開は、東アジア共同体のモデリングにおいて重要な意味を持つと考えられる。

3. 第2日目のセッションについて

(1) 第3セッション：「現代アジア学」

——アジアからの発信——

「現代アジア学」を改めて問い直す第3セッションでは、午前中国、韓国、日本のアジア研究者からの報告があり、午後は農学、法学、経済学、社会学という各ディシプリンの立場からの報告が行われた。そして、COE-CASの第1回シンポジウムでも基調講演を行った石井米雄が、地域研究の総合的な立場から講演を行い、最後に総括としてのディスカッションを行うという流れであった。

毛里による基調報告では、長らく「アジア」を語ってこなかった日中韓において、今世紀に入って実体としてのアジアが社会科学の対象として、同じベクトルで語られ始めていることが示された。すなわち、『「一つのアジア」をトータルに解明する試み』が、経済学、法学、政治

学の各分野で生まれており、また「アメリカの経済学、政治学における『制度化された専門知』に対抗するローカリティに基づく東アジアの公共知」といった概念が共有されつつある。それを踏まえ毛里は、先に触れたような「現代アジア学」の基本認識を確認した。

これに続く孫歌報告は、「アジア」という地域をいかに一つの「共同体」として「想像」するかという問題において直面する困難と、そこにおける可能性とを示した。EUはアメリカを「他者」として「自己」を確定できるのに対し、東アジアではアメリカの存在が内在化されており、その意味で自己意識が自己否定を媒介として成立するという特質がある。また、歴史的にはむしろ敵対関係、緊張関係によって地域が形成されてきたという現実がある。そして、アジアでは欧米のような一元的な価値観でなく、多様性、緊張関係や差異性こそを共同の基礎とすべきであり、その差異の補完関係によって結びつく共同体となるべきだという主張がなされた。

張寅性による報告は、東アジアの現実に即した、自立的な「東アジア空間」をいかに形成するかを論じた。従来の地域共同体の構想は、ルールやアイデンティティーなどの共通性、共同性を高め、「一つなる」共同体を作るものであった。それは他律的なものであり、また「重層で不確実」な東アジア空間を形成していく原理としては不適當であった。張は、地域空間を「政治的作為」よりも「社会的・認知的構成物」と捉え、国際アクターたちが相互作用を行うことで一定の「行動様式」と「了解構造」を形成してゆく結果構成される「国際社会」として東アジア空間を捉えるべきだと論じた。そこでは東アジアが持つような「空間の多元性と境界の不

画定性」が、「むしろ空間的進化、即ち社会的構成の条件となりうる」という。

藤原帰一報告は、欧州統合の歴史的経緯と東アジアのそれとの比較から、東アジア地域主義の特質と問題を指摘した。欧州における「地域」概念の発生からその統合過程をたどると、ナショナリズムの克服、他地域との対抗、グローバリゼーションへの対抗、という特質がある。他方、東アジアの地域主義は、エリートと一般住民との乖離が大きく、国家以外の主体の参加がなく、ナショナリズムが克服されておらず、もっぱら成長する市場に依存しているという特質が見出される。そうした地域統合には限界があるのであり、さらに、ナショナリズムが持つ巨大な暴力の問題を取り逃がしてしまう危険性があるという点が指摘された。

午後の「ディシプリン別」の報告では、まず自然科学を代表して田中耕司が報告を行った。東アジアでは豊富な降雨と堆積土壌の存在によって、乾燥地帯が全く存在しない特異な環境が形成され、それが土地利用集約的・労働集約的農業、水田稲作以外の多様な形態の農業を組み込んだ複合的農業に特徴付けられる「アジア稲作圏」を形成した。しかし近年における、GDP中の農業部門の相対的低下、農村部の社会的・経済的変容、貿易自由化圧力の下で、アジアの農業は、農業・農村の存立基盤の危機、資源管理をめぐる衝突・対立といった深刻な課題に直面している。田中は、こうした危機感を共有するアジアの「公共知」の形成、あるいはアジアの環境・資源問題を捉えるための国境を越えたユニットを対象としたアジア生態環境の把握といった課題が「現代アジア学」に求められると指摘した。

安田信之は、法学の立場から「アジア法」概念構築の可能性を論じた。「アジア法」は、近代化以前の原国家体制に起源する「固用法」、植民地化・近代化の過程で西欧から移入された「移入法」、そして独立後の開発体制下で形成された「開発法」の3つの複合体であり、またその実体部分としてアジア地域に共通する「共同主義」が存在する。その「アジア法」は、近年大きく変容しつつある。民主化のなかで、硬い統一国家理念から緩やかな連合国家への移行、汚職監視機関や人権委員会などの「第4の統治機構」の発達、人権概念の変化等が見られる。またグローバリゼーションの過程で、世界標準に向けた法制度改革、あるいは環境・貧困問題解決に向け草の根レベルの人々を開発過程・司法過程に参加させることを通じての「社会」の役割強化という形で「アジア法」の変容がもたらされている。

深川由起子は、経済学の立場から経済分析と地域研究との融合の展望を語った。輸出指向型工業化、漸進型改革、経済に対する政府の積極的な関与などの有効性を示した東アジアの経験を分析するなかで、一般化を志向する経済分析と固有性を志向する地域研究との協力の余地は広がっており、特に、直接投資や技術移転等のメカニズム、過去依存性、成長持続課題等の研究において協力・融合の可能性を持つ。東アジアはその格好の対象であり、その「融合」のなかで、地域としての「アジア経済論」の構築、さらには「現代新興経済論」の構築、開発経済学と国際経済学・応用ミクロ経済学を結ぶ新しい研究領域の可能性が展望されるという。

園田茂人は、アジア学に対する社会学の貢献が少なかったことについての反省を踏まえ、グ

ローバリゼーションの下での「現代アジア社会学」の課題として、「アジア内部の差異を織り込んだ理論・実証研究」と「アジア社会間の関係を意識した研究」を挙げた。そして、質的調査に偏っていた社会学研究に対し、「アジア・バロメーター」のような量的なデータアーカイブの構築とそれに基づく比較研究の重要性を指摘した。特に、データ、理論、言説が容易に国境を越える現代的状況において、こうした新たな社会学研究の重要性と可能性が高まっており、またそこでは海外ゼミのような形での教育的実践が重要な「社会学的啓蒙」の意義を持ちうるとした。

石井米雄による記念講演では、アメリカにおける地域研究の特質を踏まえ、日本の地域研究のあるべき方向性が示された。地域研究はアメリカが非西ヨーロッパ的世界といかに付き合うかという目的で始まった、きわめてアメリカ的な発想を持つ、政策志向的な学問であった。

Julian H. Stewardは1950年、*Area Research, Theory and Practice* (New York: Social Science Research Council) においてこの学問の問題意識と方法論を明示した。同書では「地域研究」は、学問の「極端な専門化」を補正しようとする研究者の関心によって生み出されたものと規定され、また諸ディシプリンを並存させるのではなく、諸ディシプリンからの研究者が問題意識を共有して共同の研究をするという意味でのinterdisciplinaryな研究が重要だと指摘されている。石井は、日本の地域研究は政策研究であってはならず、また自然科学の研究者、とりわけ工学ではなく農学のような分野の研究者との共同研究が重要であると主張し、さらに、地域研究においては科学的な精密度を高めることより

も、感性のレベルの認識を重視しながら地域におけるトータリティーをつかみ、それを分節化してゆくという方法論が望ましいと語った。

総括討論では、「アジア」および「アジア学」の概念を改めて問い直す議論がなされた。「アジア」を語ってきたのはもっぱら日本であり、それは中国や韓国のアジア観とは異なる。このため、学問的に「アジア」を規定しこれを共有してゆくという必要性が指摘された。また、「アジア学」か「アジア研究」か、すなわち「学」としてのディシプリンの形成を目指すのか、諸学の交わるアリーナにとどめるのか、という点が改めて議論された。会場からは、COE-CASにおける「現代アジア学」が文化、宗教といった要素を欠いていることが指摘され、また、ナショナリズムの問題、アメリカの存在の評価、戦前の日本のアジア研究と戦後のアジア研究の連続性・断絶性の問題などが議論された。

(2) 第2日目総括(天児)

閉会の辞において2日間のシンポジウムを総括した天児慧は、まずアジアを語ることの「未熟さ、難しさ」という形で、現代アジア学に本質的な課題が残されていることに触れ、「地域」「アジア」とは何かをなお問い続ける必要がある、またアジア地域史の構築、アジアの「公共財」「公共知」というコンセプトを具体化させる必要があることを指摘した。さらに「東アジア共同体」について、一つの中心的な勢力のイニシアティブではなく、多中心的なものとして構成されるべきだというコンセプトが共有されたことが確認された。ただし、その形成をいかに目指すのか、「ASEAN Way」、あるいは龐の提起した「東アジアWay」が考えられるのか、また、「アジアに内在化された他者」としての

アメリカの存在、さらに東アジア共同体における大国・中国の存在をどう考えるかという問題がさらに問われる必要があると語った。

最後に、過去のアジア学との対話のなかで今後のアジア学の方向性を考えていく必要性が指摘された。アジアをトータルに考えるとき、価値としてのアジア、目標としてのアジア、方法としてのアジアという3レベルが設定できるが、これは岡倉天心や、戦前の「東亜共同体」論者、あるいは竹内好の議論のなかで本質的な形で出てきている。これらは「実体としてのアジア」を語っていなかったという意味で批判されるべきであるが、欧米的な近代主義を相対化したアジアの共同体が目指されるとき、こうした過去のアジア学の議論が全面的に総括しなおされる必要があることを天児は強調した。

おわりに

本シンポジウムは、日本、中国、韓国、イギリスという国際的な多様性だけではなく、政治学、経済学、法学から文化、思想、自然科学にいたる幅広いディシプリンからの研究者が参加した、これまで以上に多様性に富んだシンポジウムであった。それにもかかわらず、これまでのシンポジウム以上に、参加者の問題意識と論点、概念に相当の共通性が見られ、また各報告が緊密な相互関連性を持っており、多国間、多ディシプリン間において、非常にスムーズな議論が行われることとなった。これはまさに、石井の指摘した意味でのinterdisciplinaryなアジア研究の確固たるアリーナが、国際的なネットワークとともに形成されたことを示すものである。「東アジア諸国関係度解析チーム」による包括

的な解析成果を含め、COE-CASが「現代アジア学」のためのインフラ構築に成功したことを、本シンポジウムは示したのだといえよう。

同時に本シンポジウムでは、COE-CASの研究において未消化の形で残った、あるいは十分に考慮されてこなかった諸課題が指摘された。とりわけ、「アジア的なるもの」を抽出する作業を進めるなかで、政治、経済、社会の底流にある「文化」の問題が、今後より本格的に取り組むべき課題となってくるだろう。また、国家中心、エリート中心で進む東アジア共同体論議において、一般の「ひとびと」をどう組み込んでいくかという問題も、共同体を具体化していくなかで、ますます重要かつ困難な問題として浮上してくると考えられる。そうしたなかで、「差異・多様性・緊張のなかでの統合」といった形で示された東アジア統合のあり方を、制度的にも思想的にも具体化してゆくことが求められるだろう。今後の「現代アジア学」の方向性を示唆するこうした諸課題がより明確な形で示されたことも、本シンポジウムの大きな成果といえてよい。

なお、本シンポジウムの報告・討論をまとめた報告書は2007年3月に刊行され、ウェブサイト上でも公開されている(COE-CASウェブサイト：<http://www.waseda-coe-cas.jp/>)。また、Singapore University Pressより2007年7月刊行予定の*A New East Asia: Toward a Regional Community*に、本シンポジウムにおける毛里の2つの基調報告が、再構成・英訳された上で掲載される予定である。

(早稲田大学社会科学部助教)